N-tecレポート

●Trend of the Trust Examination of Validity and Safety Evaluation of the Food

機能性表示の議論の中で活発化する 有用性・安全性の受託試験

編集部

昨年、成長戦略の一環として打ち出された健康食品の機能性表示の議論が進む中で、食品の有用性試験の需要が再び活発化している。トクホの審査が年々厳しくなり、ヘルスクレームの拡大が進まない中で、ここ数年は大型の試験案件は少なくなっていたが、食品の新たな機能性表示に向けた動きが、メーカーの開発意欲に拍車をかけているようだ。現在進められている機能性表示の議論では、米国の栄養補助食品・健康教育法（DSHEA）が参考にされていることもあり、米国で認められている「目の健康維持」「脳の健康サポート」「関節の健康維持」などの構造機能表示を参考に、ヒト試験でエビデンスを取得する動きが加速化している。機能性表示制度の概要が固まってくるのはあと半年ほど先になりそうだが、有用性・安全性のエビデンス取得の動きはますます活発化が予想され、受託試験の需要急増が予想される。

食品の安全性・有用性試験の需要動向

食品の新たな機能性表示制度の議論が始まった昨年春から、食品の受託試験の市場は再び活発な動きを見せ、受託試験各社では試験依頼の対応に追われている。

食品の有用性・安全性の試験需要は、トクホ制度が作られた1990年以降増え、トクホの市場拡大とともに大きくなってきた経緯がある。しかし、トクホ製品の許可数は07年の167件をピークに低迷し、2012年は45件にまで落ち込んだ。許可件数は減ったものの2012年は難消化性デキストリン配合の「キリンメッツコーラ」や「ペプシスペシャル」を筆頭に炭酸トクホがヒットし、トクホの市場規模は久しぶりに回復基調をとり戻した。さらに2013年はコーヒークロロゲン酸配合の「ヘルシアコーヒー」がヒットとなり、